

経営比較分析表（平成29年度決算）

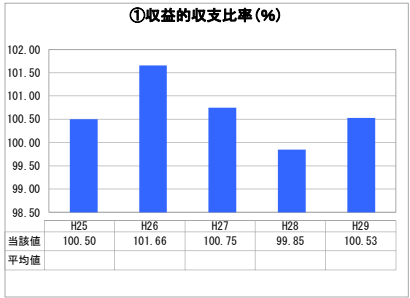
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	28.97	100.00	2,570

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,475	55.90	205.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,303	55.90	59.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

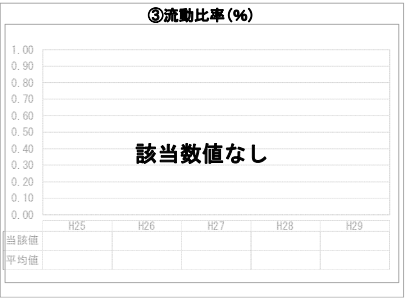
1. 経営の健全性・効率性



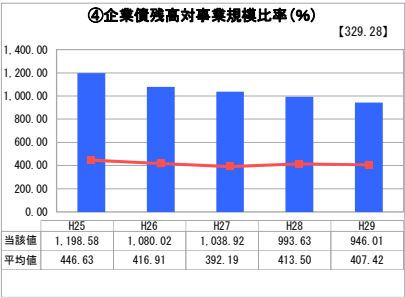
「単年度の収支」



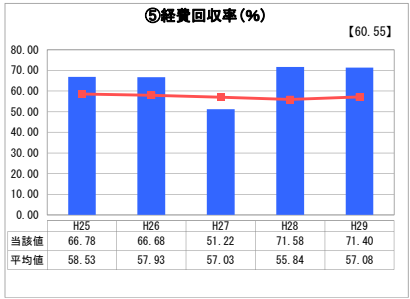
「累積欠損」



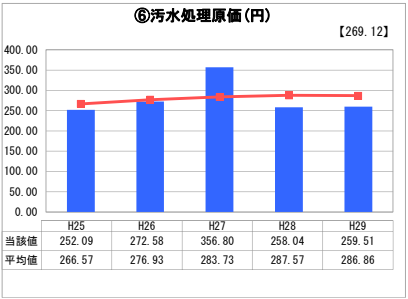
「支払能力」



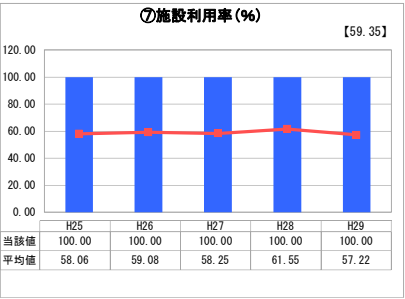
「債務残高」



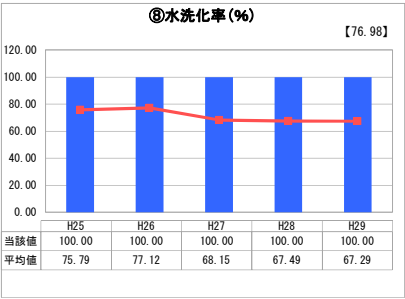
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

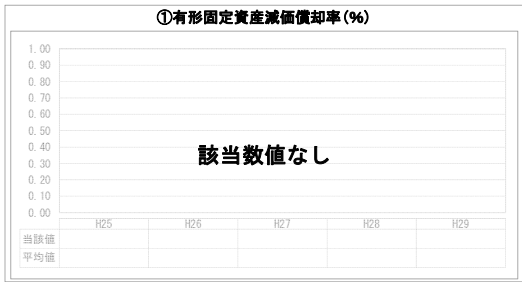


「施設の効率性」

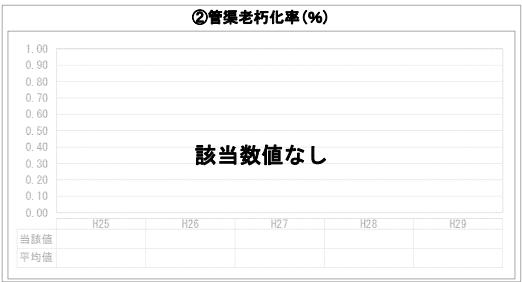


「使用料対象の捕捉」

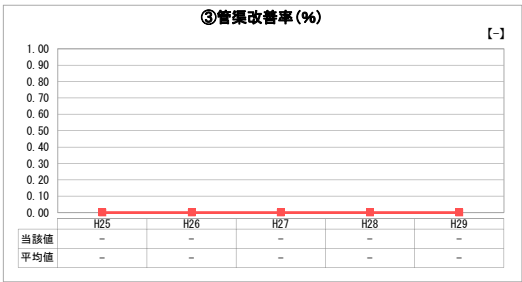
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は設置基数の増加(特に大規模浄化槽の増)による料金収入の増や一般会計からの繰入金の増により100%を超えた。単年度の収支は黒字となっており、健全な経営状態であるといえる。

企業債残高対事業規模比率は減少傾向を示しているが、類似団体平均値と比較し大きく上回っているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の削減に努める必要がある。

汚水処理原価も類似団体平均値を下回っている。人件費、下水道事業償還金・利子等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

2. 老朽化の状況について

該当なし

全体総括

使用料収入だけでは、経費を賄うことはできない。一般会計繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。しかしながら、市町村整備型の浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものと考えられる。

今後の健全な運営に向けて、維持管理費の低コスト化、経営の広域化、水道事業との統合等、検討する必要があると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。